



東京都大田区にある「だんだん ども食堂」＝2016年3月10日

返礼品なき納税

「ども食堂」事業考える



2017年7月に東京都文京区が立ち上げた「ども食堂」プロジェクトは、ふるさと納税制度による税制上の優遇措置のみで、返礼品はない。

文京区は、保育事業などを手掛ける認定NPO法人「フローレンス」など民間団体の協力を得て、この納税で集まった寄付

金でひとり親世帯や就学援助を受ける世帯に食料を届けることにした。寄付金全額は事業に投入されるから、返礼品がない。

プロジェクト立ち上げ時には1千世帯程度を支援対象と想定し、年末までに寄付金2千万円を集めることを目標としたが、この目標が達成できるか、危ぶむ声もあった。

しかし、開始から9月末には3千万円に達しようとするほどであった。クラウドファンディングを利用した寄付金集めや、LINE（ライン）による支援希望者の登録など、このプロジェクトにはさまざまなアイデアが活用されている。

それが速やかな目標達成につながり、事業の将来的な拡張に明るい展望をもたらしている。

しかし、この成功の基盤はそれだけではない。子どもの貧困に手をさしのべることの必要性は誰もが感じている。ただ、何ができるかは分からない。そんな戸惑いの中にある人たちがもつ共感の力や志がこの事業を成り立たせている。

身近な誰かを縁に結ばれて助けるわけではない。寄付金が誰に届くかわからないのは、税による社会福祉と同じである。政治家たちは増税は選挙民の支持を得られないと考えている。

しかし、普通の人たちは、それがたとえ無縁の誰に届くかわからないとしても、困っている人たちを助けることに身銭を切ることが拒絶しているわけではない。返礼品がなくとも、プロジェクトの目的が明確で、それが誰かを支える役に立つのであれば、その志に確実に反応する。

増税が支持を得られないのは、その使い道が不明瞭で、結局は無駄遣いになるのでは、と疑っ

ているからである。それほどに政府に対する不信感が強い。そのことを政治家たちは自覚できているだろうか。

返礼品のないふるさと納税は、使途を特定した増税と変わらぬ。それでも必要な資金は集まる。文京区の財政規模であれば、2千万円から3千万円という資金を捻出することは著しく困難とは思えない。

その意味で区長の判断には異論を差し挟む余地はある。

しかし、戦後の地方財政制度の基礎となったシャウプ勧告は「支払った税金がいかにして有益かつ貴重な行政のかたちをなして帰ってくるか」を明確に示すことの重要性を強調していた。税金の使われ方に求められる透明性と、納税者が納得できる制度設計が肝要なのである。その原点に立ち戻る社会的な実験としてこのプロジェクトの行方を見守りたい。

（東京大名誉教授 武田 晴人）